

## 9 就学の支援

①施策の展開	教育環境の充実	課名	教育総務課 学務課
②取組概要	園児・児童・生徒の保護者に対して、必要な経済的援助を行う。		
③構成取組	(1) 義務教育就学援助事業 (2) 特別支援教育就学援助事業 (3) 私立幼稚園児保護者補助金支給事業 (4) 私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業 (5) 公立幼稚園保育料関係事務（減免事務）		

④取組計画	(1) (2) 国の制度や他市の状況などを注視しながら、適正に制度を運用する。申請・認定・支給事務の一層の効率化を図る。 (3) 市単独事業である私立幼稚園保護者補助金制度を運用し、公私間格差是正に努める。 (4) (5) 保護者に対し、文書やホームページなどで、よりわかりやすく制度を案内する。
-------	--

⑤取組実績	(1) 経済的理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的支援を行った。また、府内市町村の実施状況をふまえ、認定基準額の見直し等の検討を行った。 <義務教育就学援助認定状況> (人員の単位：人)					
	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	人員	認定率	人員	認定率	人員	認定率
	小学校	3,319 25.2%	3,197 24.9%		3,093 25.0%	
	中学校	1,789 28.2%	1,879 29.2%		1,866 29.0%	
	合計	5,108 26.1%	5,076 26.3%		4,959 26.4%	

(2) 支援学級への就学の特殊事情を考慮し、その就学に係る保護者の経済的負担の軽減を図った。

< 特別支援教育就学奨励認定状況 > (人員の単位：人)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	人員	認定率	人員	認定率	人員	認定率
小学校	184	51.8%	210	58.0%	196	51.7%
中学校	56	46.7%	48	39.3%	68	48.6%
合計	240	50.5%	258	53.3%	264	50.9%

(3) 公私立幼稚園の入園料・保育料金の格差是正を図るため、私立幼稚園に通園する園児（4・5歳児）の保護者に補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

< 認定状況 > ※ 補助額は年額

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
認定者数	1,528 人	1,557 人	1,573 人
就園奨励費補助 対象者補助額	「補助額」 15,000 円～30,000 円		
就園奨励費補助 対象外補助額			

(4) (5) 幼稚園教育の一層の普及充実を図るため、市在住者で公立または私立幼稚園に通園の満3歳から5歳児を有する経済的に就園が困難な世帯に対し、幼稚園保育料等の減免や補助金の交付を行い、経済的負担の軽減を図った。

< 私立幼稚園（補助金交付）認定状況 >

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
認定者数	2,045 人	2,088 人	2,157 人
認定率	82.6%	83.1%	82.7%

＜公立幼稚園（保育料減免）認定状況＞			
\	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
認定者数	249 人	205 人	199 人
認定率	48.5%	45.7%	46.5%

⑥評価	<p>(1)(2) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して必要な支援を行うことによって、義務教育の円滑な実施が図れている。</p> <p>就学援助は、市民への説明責任を果たすためにも、引き続き、申請・認定・支給に係る事務の適正実施に努めるとともに、市財政状況はもとより国及び大阪府、府内市町村の動向や実施状況等をふまえ、支給基準や支給項目等の適正化を図る必要がある。</p> <p>(3)～(5) 今後も、国の補助制度も活用しながら、必要な経済的な援助を行うことで幼稚園教育の普及に資する。</p>
-----	--